奈良支店地区において、人と農地の問題解決のための会合が行われ、その結果に基づき人・農地プランを決定したので、下記のとおり公表する。

平成３１年３月８日

熊谷市長　富　岡　　清

記

１．会合の対象とした区域
　奈良支店

２．会合の結果を取りまとめた年月日
　平成３１年３月６日

３．今後の地域の中心となる経営体の状況
　○　経営体数

法人	８経営体
個人	４９経営体
集落営農（任意組織）	６組織
合計	６３経営体

　○　農地の集積面積
　201.5ha（区域内の農地面積 468.9ha、集積率 43.0％）

４．今後の地域農業の在り方
　水が行き届かない場所が点在し、パイプラインでも水が足りない場所がある。また、パイプラインも老朽化している。葉草地区などの水が出ないところでは、稲ができないため大豆を作付けしている。また、ほ場整備されていない場所もあり、将来耕作されるか疑問である。
　上記のような問題に対応するため、葉草地区で農地中間管理事業を利用したほ場整備をモデル地区として実施し、ほかの場所でもほ場整備を実施していきたい。
　農業生産法人では、若い担い手を育成し、農業を継承していく。